資料　２

＜森林整備に係る議論のポイント＞

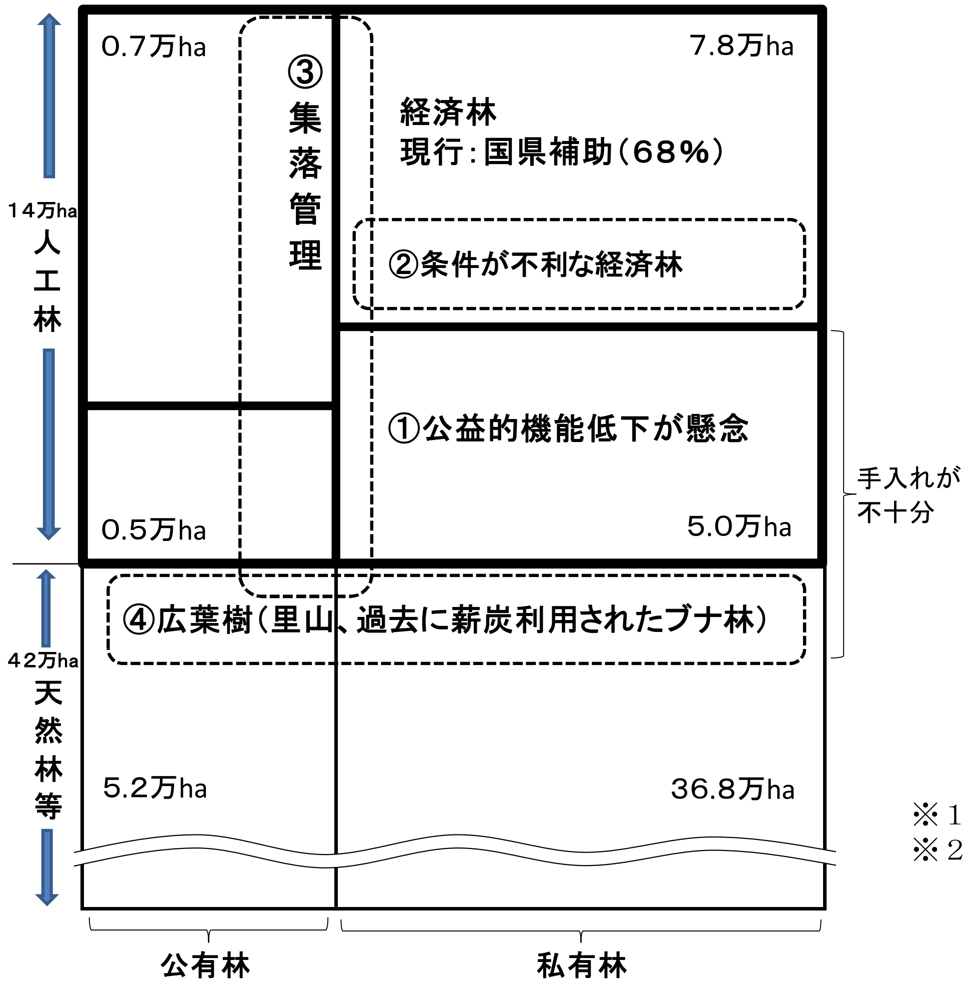
○　公的関与が必要な森林の範囲・規模

論点１　森林の範囲をどう考えるか（どこを対象とすべきか）
　ア　条件不利地
　　　※　国で検討中の森林環境税（仮称）の対象
　イ　経済林（林業経営対象森林）
　ウ　集落管理の森林
　エ　天然林（広葉樹）

論点２　規模をどう考えるか（どのような施業をどの程度実施するか）

論点　１

森林の範囲をどう考えるか
（条件不利地、経済林、集落管理の森林、天然林（広葉樹）のどこを対象とすべきか）



森林の区分	税の対象			
	国（検討中）	37府県 ※1		
			該当数	内　容
①公益的機能低下が懸念	○	○	37	間伐
②経済林（条件不利地）	×	△	14	間伐、植栽（国・県補助上乗せ）
③集落管理（高齢化）	×	△	25(9) ※2	除伐、間伐、植栽
④広葉樹（里山、ブナ林）	×	△	29	下刈、除伐、更新伐、植栽等

※１：全ての県が対象（○）、一部の県が対象（△）
※２：９県が財産区等の集落管理に限定、ほか16県は市町村管理等も対象

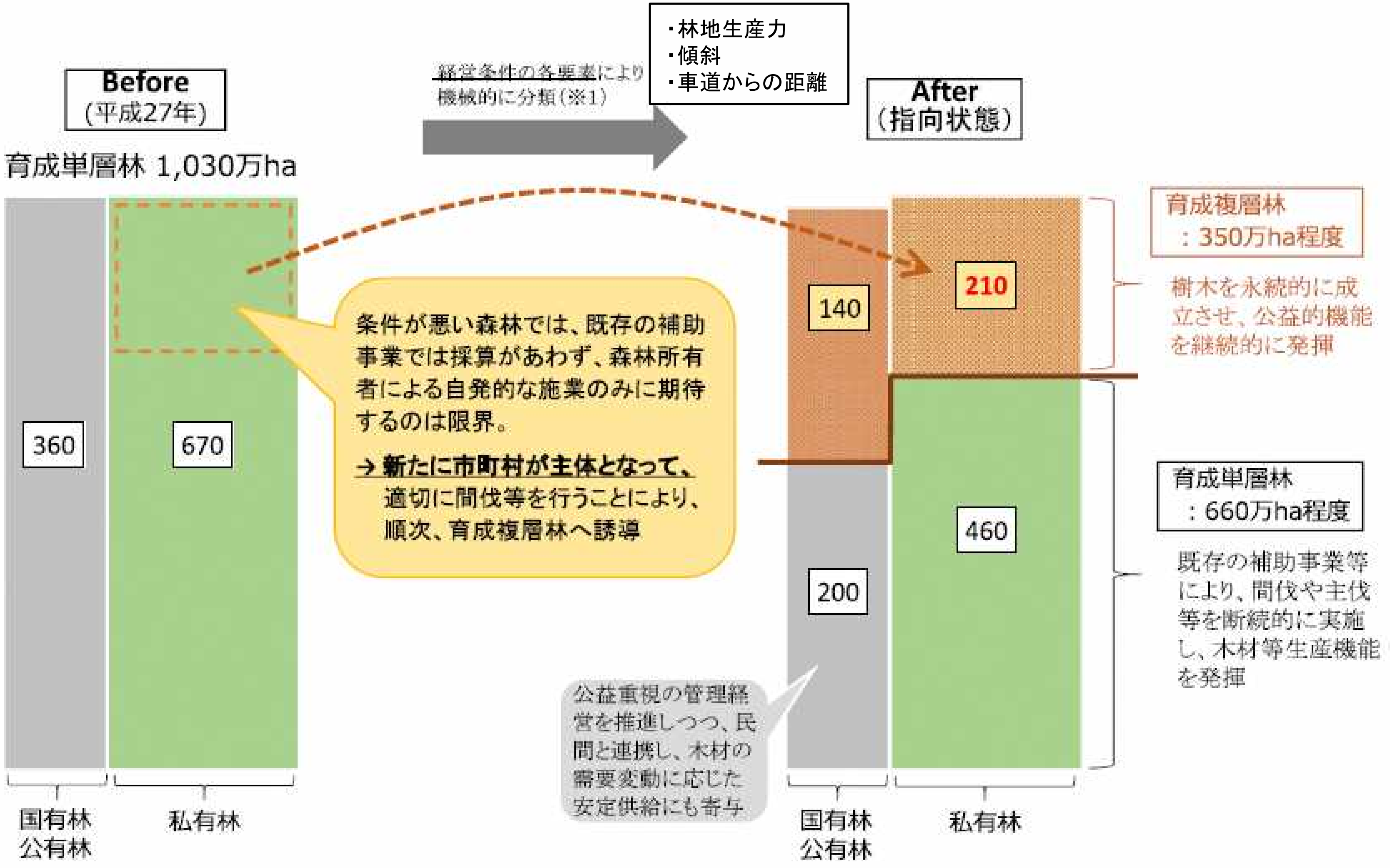
【　議論する上での前提となる考え方　】

（１）森林の将来の姿（国のイメージ）

資料：第５回国検討会資料
（森林吸収源対策税制に関する検討会）

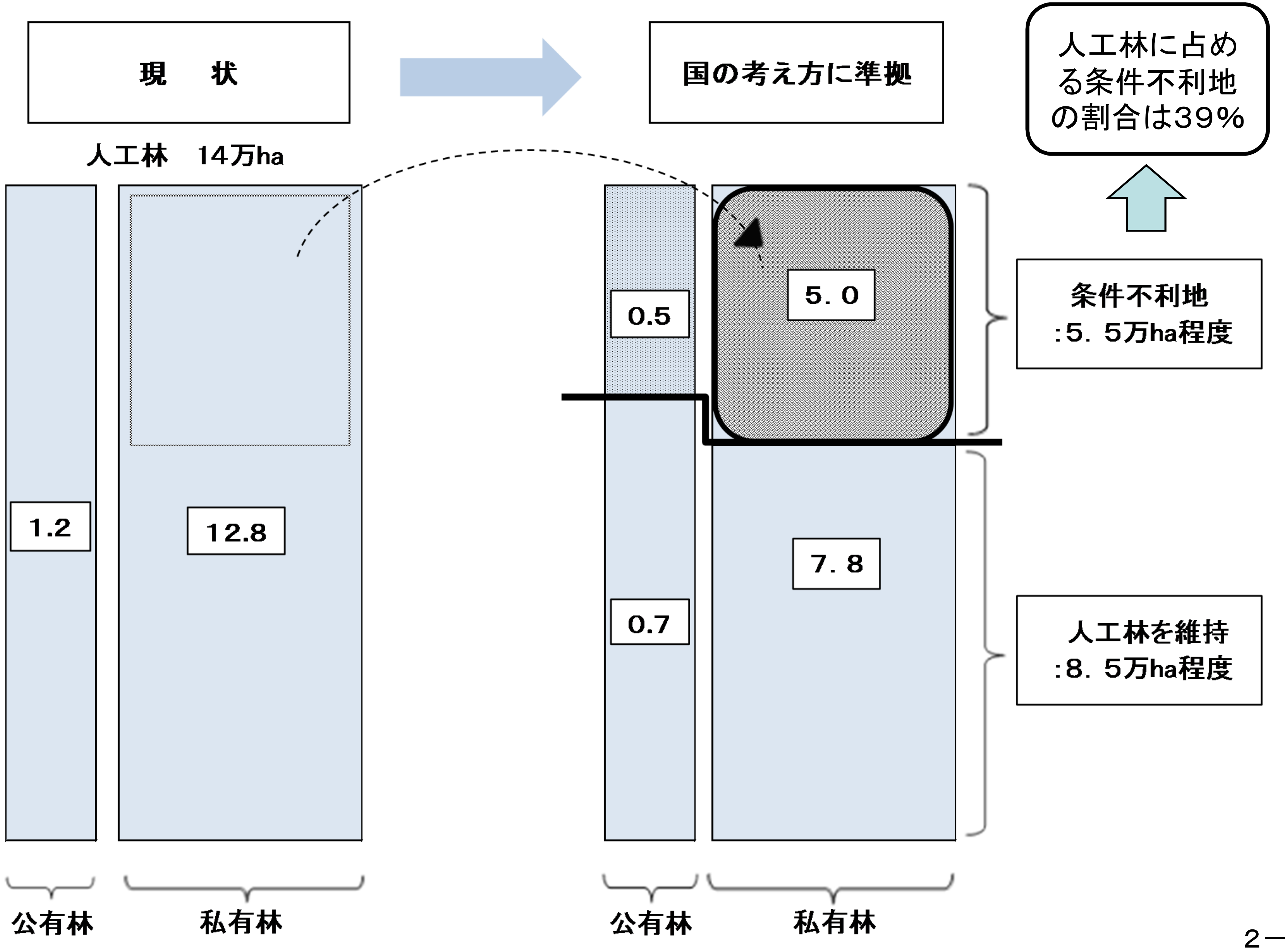
林野庁作成資料
（抜粋・加筆）

「森林・林業基本計画」(平成28年5月閣議決定)による森林の将来の姿

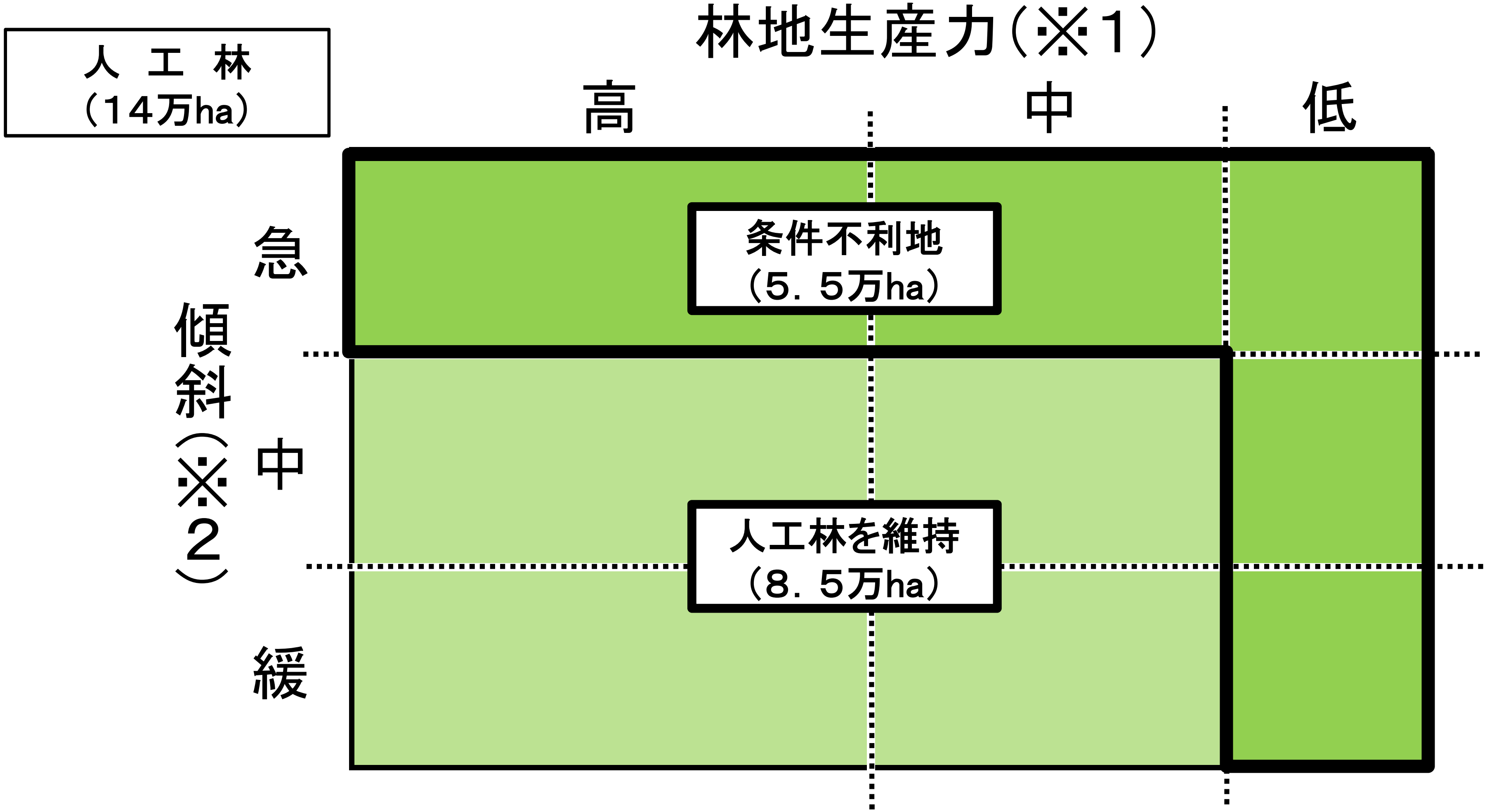


※1　育成複層林へ誘導する森林の量は、林地生産力（高/中/低）、傾斜（15度以下/15～30度/30～35度/35度以上）、車道からの距離（1km以下/1kmより遠い）の各要素により、全国的なサンプル調査から算出したもの。
※2　育成単層林から天然生林へ移動する20万haが別途存在（国、公有林）

（２）本県の森林のイメージ（経営条件の要素による区分）



（３）本県の森林のイメージ（内訳）

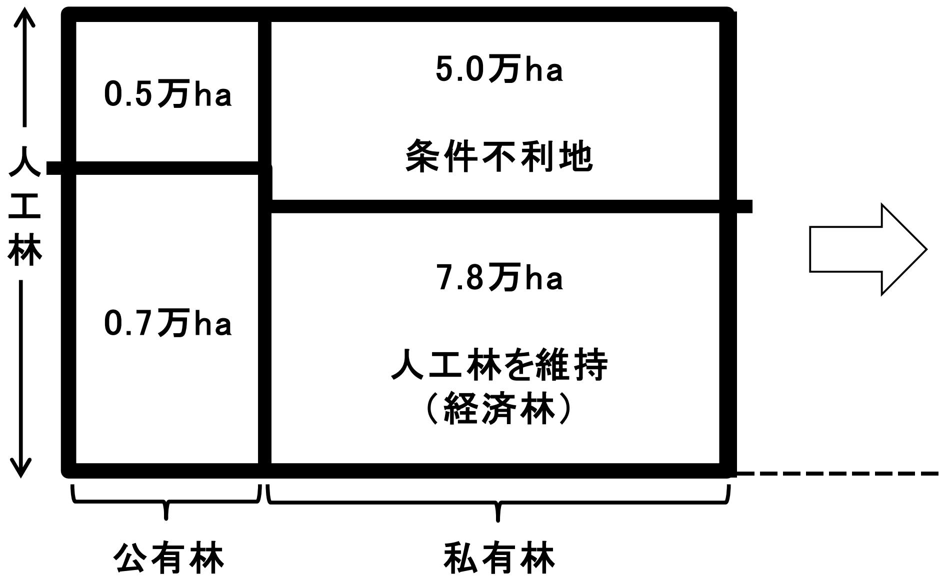


※1　樹木の平均成長量及び道路からの距離を基に区分
「高」：8㎥／年以上であって1km未満
「中」：5～8㎥／年であって1km未満
「低」：「高」「中」以外

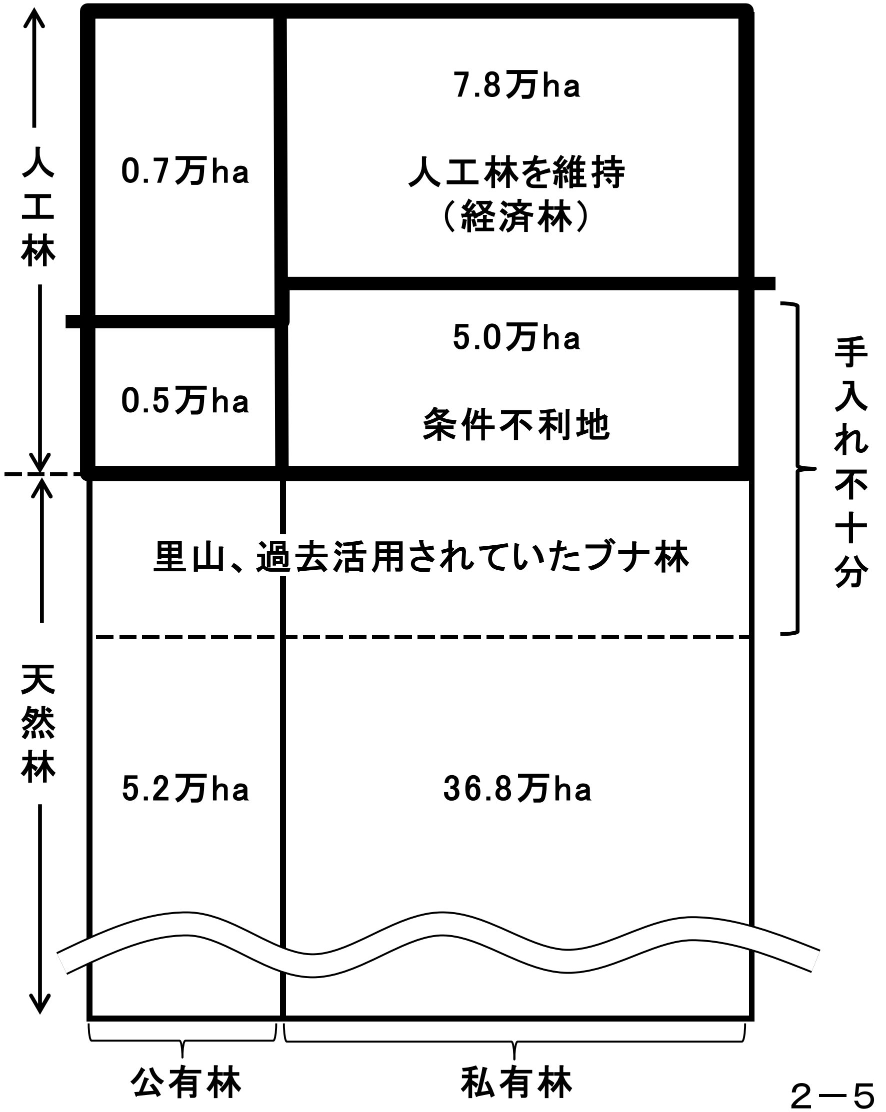
※2　「急」：30度以上
「中」：15度～30度
「緩」：15度未満

（４）人工林のみでなく、天然林も対象に議論

［本県森林のイメージ（国の考え方に準拠）］

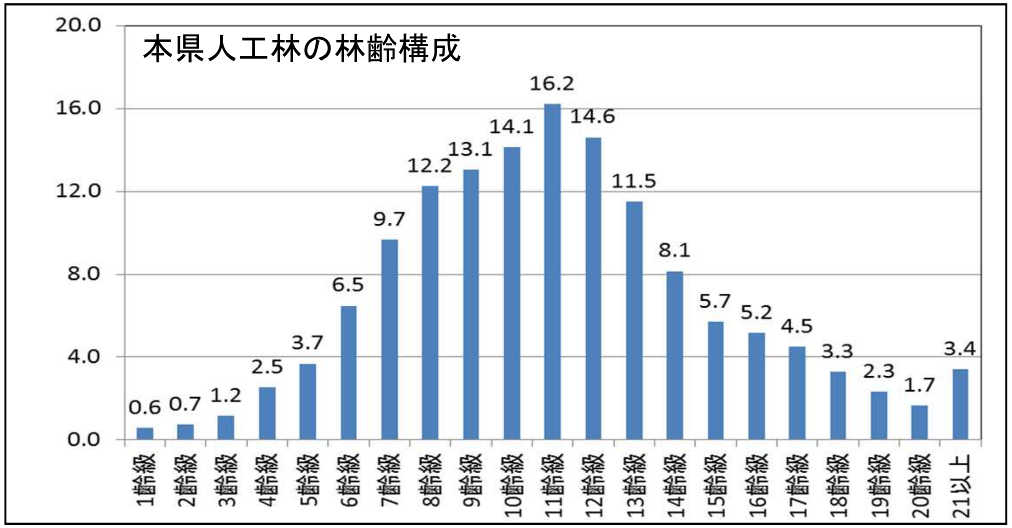


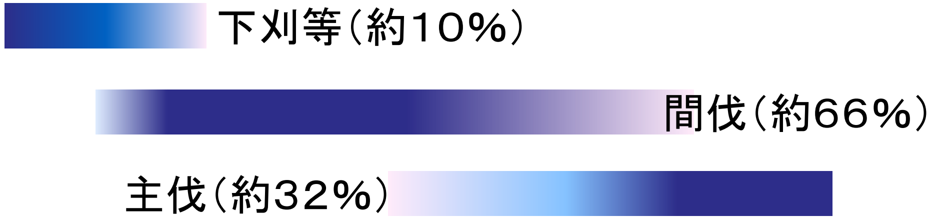
［本県森林のイメージ（議論するための整理）］



論点　2

規模をどう考えるか（どのような施業をどの程度実施するか）





○ 公益的機能の維持・保全を図るため、下刈り、間伐等の施業が必要

（主な施業と面積割合）
- 下刈・除伐・枝打等（約10%）
- 間伐（約66%）
- 主伐（約32%）

○ 間伐の場合の規模
- 条件不利地（資料2-1区分①））の場合

50,000ha×66%=33,000 ha

10年に1回	3,300 ha／年
15年に1回	2,200 ha／年
20年に1回	1,650 ha／年

（参考・温室効果ガス吸収に着目した間伐必要量）

（1） 国の試算

30万ha（※1）程度×約1／3（※2）＝10万ha程度／年

※1　温室効果ガス吸収のために必要な間伐面積　　※2　条件不利地割合

（2） 県の試算（国に準拠）

3,100ha程度×約39%＝1,200ha／年